

ユニオンファンド 月次レポート

第 129 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2019年8月6日作成

MONTHLY TOPIC

いい時は奢らず欲張らず、悪い時は怖がらず諦めず

市場が再びやや荒れ模様になってきましたが、こんな時には昔ばなしが少しは役に立つかもしれません。

「禍福は糾える縄の如し」

1980年代の終わりごろのことです。日本株のファンドマネージャー（FM）だった私は、88年の年明けに外国株を運用する部に異動となりました。上司や同僚からは、「勉強と思って気を落とさず頑張れや」と励まされました。というのも、飛ぶ鳥を落とす勢いだった日本株に比べ、外国株はひどく低迷していたからです。担当した西ドイツとフランスの2つのファンドの年間騰落率は、全オープンファンドの最低、確か87位と88位でした。

えらいところに来たなという思いがなかったわけではありませんが、この部に海外から送られてくる膨大な資料は魅力でした。がむしゃらに読んで、いろいろな知識を吸収しました。90年代に入り市場の風向きが変わると、先ほどの外国株ファンドは一気に1位と2位に昇りつめました。バブル崩壊で日本株ファンドが暴落した一方、外国株はごく普通に上昇し続けたからです。「禍福は…」という表題の格言が頭に浮かんだものです。

浮かれてやられたことも

その少し前には逆のパターンもありました。先輩や上司をしのぐ好成績を上げていた時のことです。「いいファンドを優秀なFMが運用すればこうなるんだよなあ」と運用部門のトップに褒めちぎられ、うれしさを隠すのに苦労したほどでした。しかしその数週間後、NY株大暴落を受けて私のファンドも大幅安に見舞われ、それまでの上昇分をたった一日で吐き出しました。その上司曰く、「なんであそこで売っておかなかったんだ！！！」

こういう上司もどうかと思いますが、私も愚かでした。確かに誰よりも頑張っていたつもりですが、それだけが好調の理由ではありません。この時、肝に銘じたのは、「どんなに好調でも絶対に浮かれるな」ということです。

投げないことこそが肝心

プロでも初心者でも、株式投資をしていれば、いい時もあれば悪い時も来ます。つみたて投資をしているのに成果が出ないことだってあります。今がきっとそうでしょう。比較対象が正しくないかもしれませんが、日本で最下位とその次だったかつての私よりは、まだましのように思います。そして、風向きが変わるのはあつという間のことでした。こうした経験は、あの部で読み続けた資料の山とともに、今の私にとって貴重な財産です。いい時は喜び過ぎず、悪い時は諦めず、じっくり取り組んでいくことが一番だと思っています。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2019年7月末現在)

基準価額

23,765 円

純資産総額

67 億 66 百万円

期間別騰落率(%)

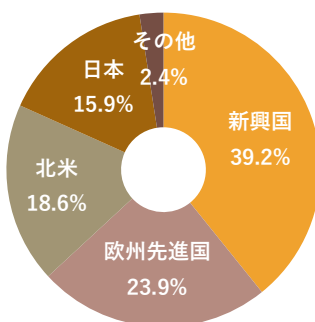
1 ヶ月	2.66%
1 年	-4.71%
3 年	19.46%
5 年	20.76%
10 年	95.47%
設定来	137.65%

複利年率(%)

8.36%

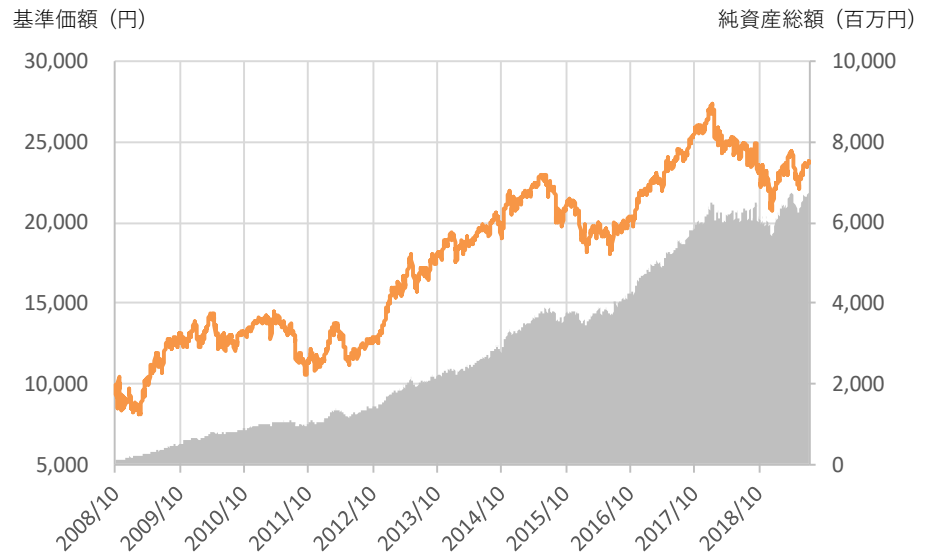
*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2019年6月末現在)

基準価額と純資産総額の推移



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	5.9%	0.5%
スパークス F	日本	6.5%	2.3%
キャピタル F	欧米	13.3%	2.0%
ハリス F	欧米	18.4%	4.0%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	5.9%	2.0%
コムジェスト・エマージング F	新興国	35.1%	4.1%
現金等	-	14.8%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2019年7月の市場動向と運用状況

投資環境と基準価額の推移

7月の株式市場は小幅に上昇しました。6月同様、貿易問題などを巡る米中対立の改善期待と、米国をはじめとする金融当局による緩和期待が背景です。為替市場ではユーロが若干下落しましたが総じて静かな動きとなりました。ユニオンファンドは、世界的な株価の上昇を受けて組入ファンドがすべて上昇したことから、値上がりしました。

運用の状況

当月も買い付けは見送りました。月末の組入比率は前月末とほぼ同水準の85.2%でした。

今後の見通しと運用方針

米中協議の進展を期待し、7月は安心感が広がっていましたが、米国のトランプ大統領が8月に入って、中国からの輸入品に対する関税を引き上げる方針を表明したことから、株式市場は足元で再び混乱しています。これまでの米中対立を受けて設備投資はすでにかなり軟調であり、サービス業に比べた製造業の弱さも目立っています。協議の進展を期待して一部に景気底打ちへの期待も見られましたが、今回の発表で警戒感が再び高まりそうです。

対立の当事者でありながら、米国は好調な雇用環境が個人消費を支えており、景気は相対的に良好でしたが、状況はやや不透明になってきました。これまでと違って多くの消費財が追加関税の対象に含まれる見通しであるうえ、税率は10%と小幅ながら、今回の対象品目の総額は中国からの年間輸入額のほぼ半分に当たる約3,000億ドルにも達するためです。米国経済の大きさ（名目GDPは21兆ドル強）からすれば吸収可能との見方もありますが、先行き不透明を理由に設備投資がさらに落ち込む可能性もあり、楽観はできません。

また、景気の鈍化が目立っている中国はもちろんのこと、世界経済の影響を比較的敏感に受けると見られている日本や多くの新興国についても、先行きには改めて注意が必要と思われます。

7月末に米国の金融当局は政策金利を引き下げたものの0.25%と小幅にとどめ、かつ継続的な利下げのスタートではないと述べて、市場に広がっていた過大な利下げ期待を冷ました。しかし今回の対立再燃を受け、景気の悪化を先回りの抑えるべく、追加的な金融緩和を進める可能性も高まってきました。その場合には、8月に入って強まっている円高に拍車がかかる可能性もあります。

前月号のこの欄でも触れましたように、米中には双方譲れない点があるため、協議がそう簡単に進展するとは思えないところがあります。米中協議と米国金融当局の対応という二つの不確定要素を巡る憶測が、今後も市場に影響を与えることになりそうです。こうしたことから今後も株価の変動は続くでしょうが、引き続き丹念に買い増しの機会を探っていく考えです。

運用責任者 久保田徹郎

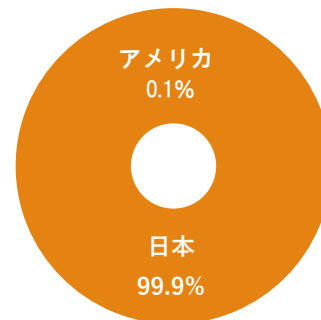
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



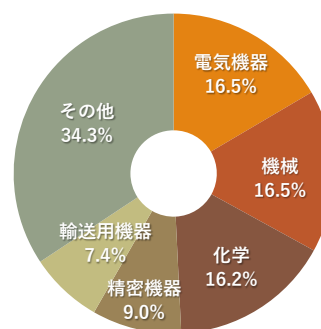
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 日本電産	5.2%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
2 プリヂストン	4.3%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
3 花王	4.1%	日本	化学	トイレット紙首位
4 ダイキン工業	3.9%	日本	機械	エアコン世界首位
5 信越化学工業	3.3%	日本	化学	塩ビ・シリコンエポキシ世界大手
6 テルモ	3.3%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
7 浜松ホトニクス	3.1%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
8 TOTO	3.0%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
9 トヨタ自動車	2.8%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
10 国際石油開発帝石	2.5%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
上位10銘柄	35.4%		現金等	9.4%

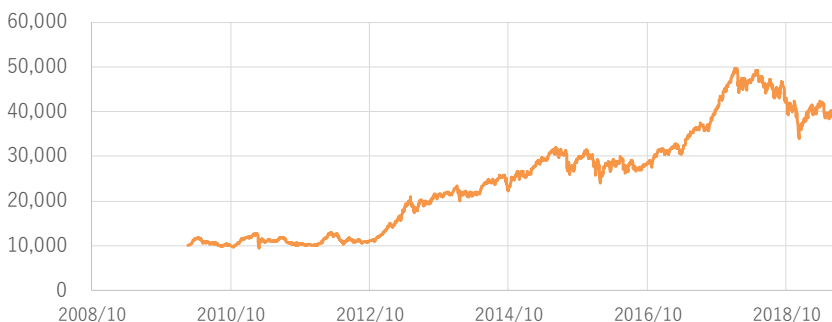
業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年7月末現在>

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



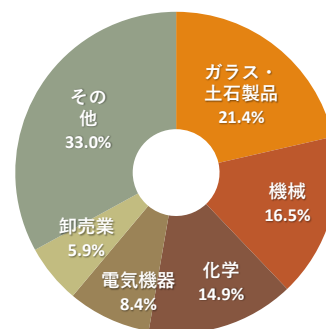
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
シップヘルスケアHD		日本	卸売業	医療機器・設備
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
三浦工業		日本	機械	産業用小型ボイラー大手
オルガノ		日本	機械	水処理装置大手
バイカレント・コンサルティング		日本	サービス業	総合コンサルティング会社
日本信号		日本	電気機器	鉄道信号日本1位
ニチハ		日本	ガラス・土石製品	窯業系外装材
エフビコ		日本	化学	食品トレイなど容器の大手
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
現金等			現金等	5.5%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年6月末現在>

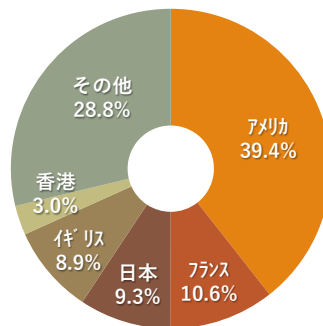
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



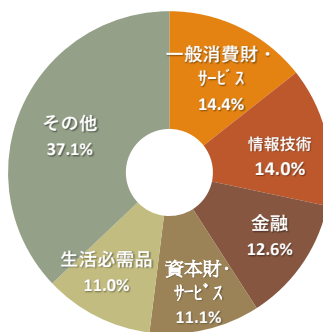
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Airbus	2.1%	フランス	資本財・サービス	世界有数の航空機メーカー
2 Enel	2.0%	イタリア	公益	国内最大の電力会社
3 AIA	1.7%	香港	金融	生保・金融サービス
4 Alphabet	1.7%	アメリカ	コミュニケーションサービス	グーグルの持ち株会社
5 Ocado	1.7%	イギリス	一般消費財・サービス	世界最大級のオンライン・スーパー
6 Pernod Ricard	1.6%	フランス	生活必需品	アルコール飲料、食品
7 Microsoft	1.6%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
8 Visa	1.5%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
9 ASML	1.5%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
10 LVMH	1.4%	フランス	一般消費財・サービス	ファッション、酒などの高級ブランド
上位10銘柄	16.8%		現金等	6.1%

業種別構成比



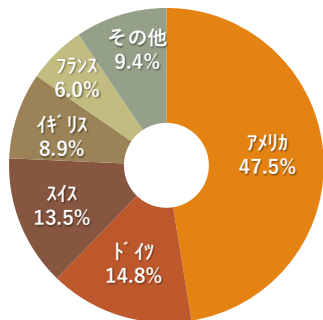
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年6月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュー株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



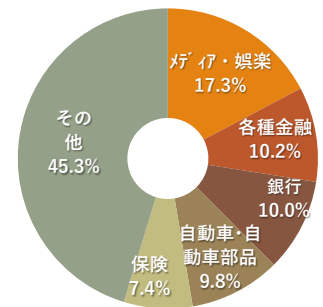
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 BAYER	4.8%	ドイツ	医薬品・バイオ	大手化学医薬品メーカー
2 BNP PARIBAS	4.8%	フランス	銀行	フランス大手銀行
3 CREDIT SUISSE	4.7%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
4 DAIMLER	4.5%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手
5 GLENCORE	4.5%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
6 CNH INDUSTRIAL	4.1%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
7 ALPHABET	3.9%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持ち株会社
8 HILTON WORLDWIDE	3.6%	アメリカ	消費者サービス	世界有数のホテルチェーン
9 CHARTER COMMUNICATIONS	3.5%	アメリカ	メディア・娯楽	ケーブルテレビ、携帯電話
10 AIG	3.1%	アメリカ	保険	総合保険大手
上位10銘柄	41.5%		現金等	3.6%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年6月末現在>

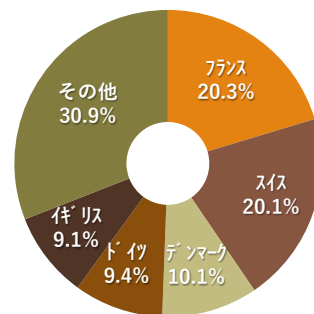
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



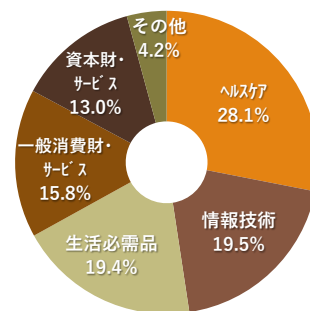
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	4.8%	フランス	一般消費財・サービス	光学製品
2	4.3%	スイス	ヘルスケア	医薬品・診断薬
3	4.0%	オランダ	生活必需品	ビール生産世界大手
4	4.0%	スペイン	情報技術	旅行予約システム
5	3.9%	スイス	ヘルスケア	歯科インプラントメーカー
6	3.9%	スペイン	一般消費財・サービス	アパレルメーカー
7	3.9%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
8	3.6%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
9	3.6%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
10	3.5%	デンマーク	ヘルスケア	人工肛門世界大手
上位10銘柄	39.5%	現金等	7.9%	

業種別構成比(マザーファンド)



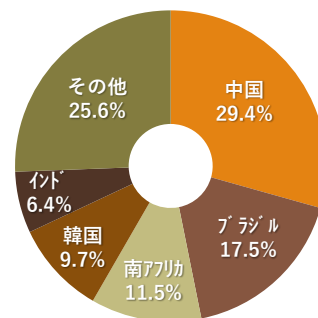
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年7月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



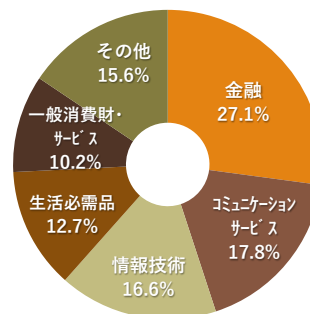
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	6.7%	中国	金融	保険大手
2	3.7%	ブラジル	金融	保険大手
3	3.7%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
4	3.6%	台湾	情報技術	半導体メーカー
5	3.5%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
6	3.5%	香港	金融	生保・金融サービス
7	3.4%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
8	3.4%	インド	公益事業	電力関連(送電網)
9	3.1%	南アフリカ	金融	アフリカの保険大手
10	3.1%	中国	情報技術	ビデオ監視機器世界大手
上位10銘柄	37.9%	現金等	2.8%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年7月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

スポット購入のお申込み受付時間について

スポット購入とは、弊社の「ファンド購入用振込先口座」へ、お客様からの都度のお振込みによりファンドを購入いただくものです。弊社へ口座開設されているすべてのお客様がご利用いただけます。購入金額は「1万円以上1円単位」で、お申込日の翌々営業日の基準価額での購入となります。販売手数料はかかりません。

<当日のスポット購入のお申込みは、15時までに弊社でご入金を確認できたものに限りです。>

スポット購入は、当日15時までに弊社でご入金の確認ができたものが当日受付分となります。15時以降に確認できたものは、翌営業日受付分となります。

- ※ 15時直前などにお振込みされた場合に、当日分として確認できないことがありますのでご注意ください。
- ※ お振込みの際は、「振込依頼人」名を必ずお客様ご自身のお名前をお願いいたします。
- ※ 「ファンド購入用振込先口座」につきましては、口座開設いただいた際に弊社より簡易書留郵便にてお送りいたしました「総合取引口座【新規】お客さま控え」に記載しております。
(お客さま控えは再発行できますので、ご希望される場合は弊社までご連絡ください。)

ご住所の変更をされるお客様へ

弊社ではお客様のご登録情報に変更がある場合、各種変更届をご提出いただいております。ご転居等で現在の登録住所を変更される方は、弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）へのお電話または弊社ホームページの「取引口座関連（各種変更手続き）」>「登録情報変更用紙の請求」フォームで届出用紙をご請求ください。

お届けにあたっては、新住所が証明できるご本人確認書類をあわせてご提出ください。

※ ご住所変更の際、個人番号（マイナンバー）もご提示いただきます。

【ご注意ください】

- ・ 新住所をお届けいただくまでの間、各種報告書等は旧住所への送付となります。
- ・ 法令の定めにより、新住所のお届け出がない場合、原則として、ファンドの解約代金等をお支払いすることができません。
- ・ 海外へ転勤・移住等される場合は、お客様によって手続き方法が異なります。必ず出国される前に弊社までお電話ください。（出国後ではお手続きいただけないものもあります。）

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.864%（税抜 年 0.8%）の率を乗じて得た額です。
毎日、当ファンドの信託財産より控除されます。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が当ファンドの信託財産より控除されます。
① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）
※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。